

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 井関農機株式会社
 コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲生 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 柚木 裕
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 03-5604-7671

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	114,581	—	2,496	—	1,863	—	957	—
20年3月期第3四半期	106,107	△6.4	130	△96.6	△65	—	△1,391	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.24	4.16
20年3月期第3四半期	△6.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	172,795	52,902	29.7	227.71
20年3月期	173,198	52,556	29.4	225.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 51,407百万円 20年3月期 50,981百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	3.7	1,500	103.9	200	477.8	△600	—	△2.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第3四半期 226,536,329株

20年3月期

226,536,329株

② 期末自己株式数

21年3月期第3四半期 780,478株

20年3月期

711,509株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第3四半期 225,793,394株

20年3月期第3四半期

225,838,500株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響から株価下落や円高が進行するなど企業を取り巻く環境は一変し、急速に悪化の度合いを強めております。一方、国内農機市場においては、食料自給率を10年で50%に向上する工程表が発表されるなど農業に対する期待感が高まっていることに加え、主要生産物である米の価格が安定的であったことにより、農業機械に需要回復の兆しが見られておりますが、先の景気後退の影響を受け、予断を許さない状況です。輸出については、円高の影響から、販売の減速が続いております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比84億7千3百万円(8.0%)増加し1,145億8千1百万円となりました。国内売上高は、農機売上に回復が見られ55億7千7百万円(6.1%)増加の974億5千8百万円となりました。海外売上高は、好調であった北米OEM先の受注に減速があったものの中国市場の増収に支えられたことなどにより、28億9千6百万円(20.4%)増加の171億2千3百万円となりました。営業利益は、増収による粗利益増により前年同期比23億6千5百万円増加し、24億9千6百万円となりました。経常利益は、前年同期比19億2千8百万円増加し、18億6千3百万円となりました。四半期純利益は、9億5千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ4億2百万円減少し1,727億9千5百万円となりました。資産の部では、流動資産が前年度末に比べ28億3千万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加41億3千2百万円、商品及び製品等のたな卸資産の減少12億7千万円などです。固定資産は前年度末に比べ32億3千2百万円減少しました。投資その他の資産が投資有価証券の評価差額による減少等により20億1千5百万円減少しております。負債合計は仕入債務の増加、有利子負債の減少などにより、前年度末に比べ7億4千8百万円減少しております。純資産は前年度末に比べ3億4千6百万円増加し、529億2百万円となりました。なお、自己資本比率は29.7%となっております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年度末に比べ39億3千1百万円増加し96億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億6百万円、仕入債務の増加20億2千2百万円、たな卸資産の減少9億2百万円などにより63億1千4百万円の収入(前年同期比129億6千4百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出30億7千5百万円などにより16億2千7百万円の支出(前年同期比14億5千2百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより8億5千3百万円の支出(前年同期比91億6千7百万円の支出増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期業績予想については、円の急騰を受けた海外売上減少と国内の景気悪化に伴う先行き不透明感から、前回予想(平成20年11月13日)を下回る見込みとなりました。

なお、当該予想に関する詳細は、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が127百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,950	5,817
受取手形及び売掛金	28,978	28,840
有価証券	286	53
商品及び製品	36,640	38,363
仕掛品	3,387	3,011
原材料及び貯蔵品	1,344	1,267
その他	3,065	3,430
貸倒引当金	△130	△93
流動資産合計	83,522	80,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,562	16,293
土地	50,424	50,729
その他(純額)	12,681	12,797
有形固定資産合計	78,668	79,820
無形固定資産	770	835
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	6,324
その他	5,539	6,180
貸倒引当金	△596	△655
投資その他の資産合計	9,835	11,850
固定資産合計	89,273	92,506
資産合計	172,795	173,198

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,372	40,788
短期借入金	25,946	25,092
1年内償還予定の社債	1,435	100
1年内返済予定の長期借入金	9,852	9,469
未払法人税等	844	511
賞与引当金	944	462
その他	4,778	6,641
流動負債合計	86,173	83,066
固定負債		
社債	1,110	2,545
長期借入金	18,312	20,726
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,538	4,164
役員退職慰労引当金	368	318
その他	1,794	2,225
固定負債合計	33,719	37,575
負債合計	119,893	120,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	22,784
資本剰余金	12,815	12,815
利益剰余金	5,027	4,081
自己株式	△183	△167
株主資本合計	40,444	39,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	907
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	22	31
評価・換算差額等合計	10,963	11,466
少数株主持分	1,495	1,575
純資産合計	52,902	52,556
負債純資産合計	172,795	173,198

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	114,581
売上原価	79,238
売上総利益	35,342
販売費及び一般管理費	32,845
営業利益	2,496
営業外収益	
受取利息	167
受取配当金	109
その他	766
営業外収益合計	1,042
営業外費用	
支払利息	903
その他	771
営業外費用合計	1,675
経常利益	1,863
特別利益	
固定資産売却益	55
投資有価証券売却益	144
子会社株式売却益	351
その他	39
特別利益合計	590
特別損失	
固定資産除売却損	149
製品リコール対策費用	225
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144
その他	128
特別損失合計	648
税金等調整前四半期純利益	1,806
法人税、住民税及び事業税	990
法人税等調整額	△155
法人税等合計	835
少数株主利益	13
四半期純利益	957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,806
減価償却費	3,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	441
投資有価証券売却損益(△は益)	△138
子会社株式売却損益(△は益)	△319
受取利息及び受取配当金	△276
支払利息	903
為替差損益(△は益)	△119
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	94
売上債権の増減額(△は増加)	△597
たな卸資産の増減額(△は増加)	902
仕入債務の増減額(△は減少)	2,022
その他	△549
小計	7,479
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	△932
法人税等の支払額	△609
法人税等の還付額	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△122
有価証券の売却による収入	51
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,075
有形及び無形固定資産の売却による収入	331
投資有価証券の取得による支出	△27
投資有価証券の売却による収入	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	694
定期預金の増減額(△は増加)	△235
その他	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	890
長期借入れによる収入	7,130
長期借入金の返済による支出	△8,747
社債の償還による支出	△100
自己株式の取得による支出	△16
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853
現金及び現金同等物に係る換算差額	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	5,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,619

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売 上 高	106,107
II 売 上 原 価	73,442
売 上 総 利 益	32,665
III 販売費及び一般管理費	32,534
営 業 利 益	130
IV 営 業 外 収 益	1,080
受取利息及び配当金	234
そ の 他	846
V 営 業 外 費 用	1,276
支 払 利 息	972
そ の 他	304
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 65
VI 特 別 利 益	1,416
固定資産処分益	40
投資有価証券売却益	1,346
役員退職慰勞引当金取崩益	28
VII 特 別 損 失	1,662
固定資産処分損	147
貸 倒 損 失	385
特別退職金	920
製品リコール対策費用	140
そ の 他	69
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 311
法 人 税 等	1,048
少数株主利益(減算)	31
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 1,391

(※)「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を「法人税等」として表示しております

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前 四半期純利益(△損失)	△ 311
減価償却費	3,216
受取利息及び受取配当金	△ 234
支払利息	865
特別退職金	920
売上債権の増減額	△ 2,289
棚卸資産の増減額	698
仕入債務の増減額	△ 2,262
その他の他	△ 5,213
小 計	△ 4,611
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△ 894
特別退職金の支払額	△ 920
法人税等の支払額	△ 521
法人税等の還付額	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得・売却による収支	2,498
固定資産の取得・売却による収支	△ 3,061
定期預金の純増減額	△ 45
その他の他	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増加額	13,870
社債の償還による支出	△ 5,540
自己株式の取得による支出	△ 3
その他の他	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	82
V 現金及び現金同等物の増減額	1,571
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,985
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,556